



# 琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	特別支援教育の教員養成課程で学ぶ大学生が大学に期待するサービス ~ 琉球大学学生への質問紙調査結果 ~
Author(s)	古澤, 健太郎; 神園, 幸郎; 田中, 敦士; 緒方, 茂樹; 大沼, 直樹; 内田, 芳夫; 片岡, 美華; 雲井, 未歡
Citation	琉球大学教育学部紀要(76): 189-197
Issue Date	2010-02
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/17209">http://hdl.handle.net/20.500.12000/17209</a>
Rights	

# 特別支援教育の教員養成課程で学ぶ大学生が大学に期待するサービス ～琉球大学学生への質問紙調査結果～

古澤健太郎<sup>1</sup>、神園幸郎<sup>2</sup>、田中敦士<sup>2</sup>、緒方茂樹<sup>2</sup>、  
大沼直樹<sup>2</sup>、内田芳夫<sup>3</sup>、片岡美華<sup>3</sup>、雲井未歎<sup>3</sup>

The Learning Service for College Students of Special Needs Education Course ;  
Results of a Questionnaire Survey of Students in University of the Ryukyus

Kentarou FURUSAWA<sup>1</sup>, Sachiro KAMIZONO<sup>2</sup>, Atsushi TANAKA<sup>2</sup>,  
Sigeki OGATA<sup>2</sup>, Naoki ONUMA<sup>2</sup>, Yoshio UCHIDA<sup>3</sup>,  
Mika KATAOKA<sup>3</sup>, Miyoshi KUMOI<sup>3</sup>

## 要 旨

琉球大学および鹿児島大学では、平成19年10月より、専門職大学院等教育推進プログラム「生きる教師力を育む特別支援学校教員養成」を実施した。特別支援教育の定着と充実を図るため、まずはこれにかかわる指導者の養成を喫緊の課題とし、教員養成を目指す事業である。本稿では、学生が大学に期待するサービス等について、質問紙調査の結果の概要を紹介した。これは事業開始翌年度の琉球大学における実態を把握するものである。その結果、将来現場で活躍する教師となるため、どのような教育サービスを受けたいと学生が考えているのか、そうした期待がどのように推移しているのかが明らかになった。

キーワード 特別支援教育 教員養成 技能習得 インターネットサービス

## I はじめに

平成19年、琉球大学および鹿児島大学は、教員養成における専門的人材育成の課題の解決に向け、専門職大学院等教育推進プログラム（専門職GP）に採択された。事業名は「生きる教師力を育む特別支援学校教員養成プログラム」であり、主幹校は鹿児島大学であった。事業全体の目的として、理論と実践とが調和し、常に自己点検と資質向上に努められる「生きる教師力」を育成することが掲げられている。事業期間は平成19年10月～平成21年3月であり、現在は既に事業を終了し、最終報告書が提出されている。

本事業では、①特別支援教育のためのカリキュラムの充実、②地域と連携した特別支援教育プログラムの開発、③オンラインポートフォリオと補習メディアシステムの構築、の3点を具体的な事業内容とした。

平成19年には、事業の実施に向けて琉球大学、鹿児島大学の両校において、特別支援教育を専攻する教員養成課程の学生を対象にした意識調査が実施された。これは、学生の実態を把握し、学習態度の現状や大学への多様なニーズなどを整理することを主な目的としており、同様のアンケートを平成20年度前期にも行った。今回は、平成20年度前期に行われた琉球大学の学生回答分のうち、

<sup>1</sup> Coaching Researcher of University of the Ryukyus for fiscal 2008, Doshisha University.

<sup>2</sup> University of the Ryukyus.

<sup>3</sup> Kagoshima University

学習支援に対するニーズを指し示す量的データの分析結果について報告する。

## II 調査方法

### 1 対象

平成20年度前期に行われたアンケートは、琉球大学教育学部障害児教育専修の学部学生、特別支援教育特別専攻科の学生、教育学研究科特別支援教育専攻の大学院生を対象とし、有効な回答が62名分得られた。その内訳としては、学部学生が、1年生12名、2年生10名、3年生12名、4年生10名で、計44名。特別専攻科生が8名。大学院生が10名であり、大学院生のうち3名が現職の教師である。そのほかに7名の無回答者がおり、全体での回収率は約89.86%となった。

平成19年度に行われたアンケートでは、特別専攻科および大学院生に対して説明・周知のための機会が十分になかったため、分析対象から除外されていたが、今回のアンケートではGPプログラムについての認識が一定の水準に達していると判断し、統計に組み込まれている。

### 2 手続き

本事業における学生への調査として、平成20年5月にアンケート用紙を配布した。対象となる学生には、調査の趣旨や目的を説明し、学科掲示板等で調査への協力を呼びかけた。調査は、学生に責任を持った回答を期待するため記名式とし、個人が特定される形式で実施した。ただし、事務補助員、研究員によるローデータ入力の段階で氏名は削除し、集計、及び報告書作成においては個人と回答内容を照合することのないように配慮した。

### 3 調査内容

調査項目は、フェースシートのほか、専門的知識の習得度・学習行動、特別な技能の必要』性・習得機会、卒業後の進路希望、大学に期待するサービスなどから構成される。鹿児島大学、琉球大学とも共通の調査票を用いて実施した。本稿では、大学に期待するサービスに関する分析結果について紹介する。

## III 結果と考察

### 1 回答学生の内訳

回答学生の内訳を見てみると、おおむね10%にのぼる無回答者がやや目立つ。前述のように、個人情報に配慮したデータの処理を行ったため、分析の段階では無回答者の情報が削除されている。その正確な数値は判明しないものの、所属者数から考えて一つの学年、所属に無回答者が偏っている可能性は極めて少ない。無回答率がやや目立つものの、所属・学年、及び性別ともに、全体的には概ね参考になりうる回答が得られたと言えよう。

表1 回答者の所属・学年別内訳

所属・学年	人数 (%)
学 部 1 年生	12 ( 17.4%)
学 部 2 年生	10 ( 14.5%)
学 部 3 年生	12 ( 17.4%)
学 部 4 年生	10 ( 14.5%)
専 攻 科 生	8 ( 11.6%)
大学院 1 年生	5 ( 7.2%)
大学院 2 年生	5 ( 7.2%)
無 回 答	7 ( 10.1%)
計	69 (100.0%)

表2 回答者の性別

所属・学年	人数 (%)
男 性	18 ( 29.0%)
女 性	44 ( 71.0%)
計	62 (100.0%)

### 2 期待するサービスとその利用頻度

当該アンケートでは、学習態度や技能取得についてのアンケートとともに、学生が希望する、あるいは利用している教育サービスについての質問も設置されている。以下では、(A)から(H)までの8項目による、期待するサービスとその利用頻度について、学生の意見を分析した。

(A) インターネット上にある授業のビデオを見て、家で復習できるサービス

「少し期待する」と「とても期待する」が合わ

せて69.3%に上っている。インターネットを利用した授業に対し、7割近くの学生が違和感を感じていないことになるのは、昨今の学生が普段からインターネットに馴染みを持っていることに起因するのかもしれない。

利用頻度の希望では、「月に1回以上」がもっとも多く、「週に1回以上」も27.4%と高い数値が得られた。インターネットにおける自学自習に対する意識は強いが、「どの程度期待したいか」の回答結果とインターネット普及率を考えるなら、閲覧環境の整備こそが急務であるといえるだろう。

表3 (A)インターネット上にある授業のビデオを見て、家で復習できるサービス

どの程度期待したいか	人数 (%)
まったく期待しない	4 ( 6.5%)
あまり期待しない	8 ( 12.9%)
どちらともいえない	5 ( 8.1%)
少し期待する	18 ( 29.0%)
とても期待する	25 ( 40.3%)
無 回 答	2 ( 3.2%)
計	62 (100.0%)

  

利用したい頻度	人数 (%)
まったく利用しない	5 ( 8.1%)
1年に1回以下	2 ( 3.2%)
1年に数回程度	13 ( 21.0%)
月に1回以上	20 ( 32.3%)
週に1回以上	17 ( 27.4%)
無 回 答	5 ( 8.1%)
計	62 (100.0%)

(B)現場で実際に働いている人(教師、作業療法士、医師など)や当事者(障害のある人や家族)が、大学の演習で経験を話して下さるサービス  
全質問中、最も特筆すべき結果を得られたのが、本項目であった。「少し期待する」及び「とても期待する」の合計が95.2%にのぼり、「どちらともいえない」、「あまり期待しない」、「まったく期待しない」の消極的選択肢を選んだ回答はわずか2件であった。実体験についての情報、現場における最新の情報が、学生に求められていることが

わかる。

琉球大学と鹿児島大学では、GPプログラムの実施項目として、現職教師や職員などの外部講師を招聘しての講義を3回に分けて行った。中でも琉球大学では、合わせて10名のゲストスピーカーによる12講義を行っており、学生のニーズに的確に答えたものであったことが明らかになった。

利用頻度の希望についても、高い数値が得られている。「1年に数回程度」以上の回答をした学生が全体の88.8%を占めた。前述のゲストスピーカーによる講義は、半期に3回と、アンケート結果に沿った実施となったものの、1回につき4コマをこなす集中講義形式であった。今後、いかなる形態がもっとも学生のニーズに即したものであるか、さらに細かい調査が期待される。

表4 (B)現場で実際に働いている人(教師、作業療法士、医師など)や当事者(障害のある人や家族)が、大学の演習で経験を話して下さるサービス

どの程度期待したいか	人数 (%)
まったく期待しない	0 ( 0.0%)
あまり期待しない	1 ( 1.6%)
どちらともいえない	1 ( 1.6%)
少し期待する	13 ( 21.0%)
とても期待する	46 ( 74.2%)
無 回 答	1 ( 1.6%)
計	62 (100.0%)

  

利用したい頻度	人数 (%)
まったく利用しない	1 ( 1.6%)
1年に1回以下	2 ( 3.2%)
1年に数回程度	22 ( 35.5%)
月に1回以上	28 ( 45.2%)
週に1回以上	5 ( 8.1%)
無 回 答	4 ( 6.5%)
計	62 (100.0%)

(C)自分が授業や教育実習を通して身につけた知識や力量(技量)がグラフ等で分かりやすく表されるサービス

本項も、アンケート(B)と同じくGPプログ

ラムの実施内容に即したのものとなっている。本GPプログラムでは方略の一つとして「オンラインポートフォリオと補習メディアシステムの構築」が掲げられていた。ここでいう「オンラインポートフォリオ」とは、特別支援教育教員に必要な資質要素を「学習・知識面」と、「実践力」にわけ、それぞれ4つずつの要素における学習の習熟度をグラフィカルに示し、同時に、未習熟名項目についての補習用メディアを提示するというものであった。今回のGPプログラムでは、補習用のメディアを提示することができず、アンケート調査による達成度の確認にとどまった。

本アンケートはポートフォリオ運用以前に行われたものであるが、「少し期待する」、「とても期待する」の合計は33.9%と、他の質問事項に比べて極めて低いものとなった。希望する利用頻度についても、「1年に数回程度」以下の回答が75.8%を占めるなど、芳しくない結果が出ている。ネット上でポートフォリオを確認し、自学自習に勤めるという観点から言うなら、本来、想定される利用頻度はかなり高いものでなければならない。

表5 (c)自分が授業や教育実習を通して身につけた知識や力量(技量)がグラフ等で分かりやすく表されるサービス

どの程度期待したいか	人数 (%)
まったく期待しない	9 (14.5%)
あまり期待しない	14 (22.6%)
どちらともいえない	17 (27.4%)
少し期待する	14 (22.6%)
とても期待する	7 (11.3%)
無回答	1 (1.6%)
計	62 (100.0%)

  

利用したい頻度	人数 (%)
まったく利用しない	13 (21.0%)
1年に1回以下	15 (24.2%)
1年に数回程度	19 (30.6%)
月に1回以上	8 (12.9%)
週に1回以上	2 (3.2%)
無回答	5 (8.1%)
計	62 (100.0%)

学習の進捗度をグラフィカルに示し、明確な目的を持って履修計画を立てることができるというオンラインポートフォリオの特性が、学生にイメージされにくかったものと思われ、今後の改善が期待される。

(D) 理論を勉強する中で分からないときに、どんな勉強をしたらいいかを大学の先生や大学院の先輩に相談できるサービス

今回のアンケートでは、实际的であったり、現場において実用的な経験を得ることのできるサービスに高い興味が集中する傾向にあった。その中で、理論、講義等に関するサービスの中で比較的高い期待度を得られたのが、この(D)項である。積極的の回答の合計が71%と、やや高い値を示した。理論についてのサービスであっても、直接、それを実際に身につけていたり、経験して来た人との、実際の関わりが学生に求められているものと思われる。

利用頻度の希望についても、「月に1回以上」が40.3%となっており、定期的に教員や先輩に相

表6 (D)理論を勉強する中で分からないときに、どんな勉強をしたらいいかを大学の先生や大学院の先輩に相談できるサービス

どの程度期待したいか	人数 (%)
まったく期待しない	4 (6.5%)
あまり期待しない	5 (8.1%)
どちらともいえない	8 (12.9%)
少し期待する	24 (38.7%)
とても期待する	20 (32.3%)
無回答	1 (1.6%)
計	62 (100.0%)

  

利用したい頻度	人数 (%)
まったく利用しない	4 (6.5%)
1年に1回以下	5 (8.1%)
1年に数回程度	13 (21.0%)
月に1回以上	25 (40.3%)
週に1回以上	11 (17.7%)
無回答	4 (6.5%)
計	62 (100.0%)

談する場が設けられていることが望ましい。

(E) 実際の学校に定期的に入って、実践経験を積むことができるサービス

積極的回答が高い数値を示す項目の1つである。「少し期待する」と「とても期待する」の合計が83.9%になっており、これは全項目中2番目に高い。

もっとも高い数値が得られた(B)項と並んで、現場と接することのできるサービスについての質問であることから、学生のニーズとして、現場との接触を多く図ることが高い優先度を持っていることが推測される。

一方、希望する利用頻度についてはやや意見が分かれている。「1年に数回程度」、「月に1回以上」、「週に1回以上」の3つの回答がそれぞれ、27%から31%の間で推移しており、全体をほぼ三分していると言って良い。

実際に現場に出たときのためにいち早く経験を積んでおきたいという積極性の中で、その頻度については意見が分かれており、実際の実施については慎重な検証が必要となるだろう。

表7 (E)実際の学校に定期的に入って、実践経験を積むことができるサービス

どの程度期待したいか	人数 (%)
まったく期待しない	2 ( 3.2%)
あまり期待しない	1 ( 1.6%)
どちらともいえない	6 ( 9.7%)
少し期待する	12 ( 19.4%)
とても期待する	40 ( 64.5%)
無 回 答	1 ( 1.6%)
計	62 (100.0%)

  

利用したい頻度	人数 (%)
まったく利用しない	2 ( 3.2%)
1年に1回以下	2 ( 3.2%)
1年に数回程度	17 ( 27.4%)
月に1回以上	18 ( 29.0%)
週に1回以上	19 ( 30.6%)
無 回 答	4 ( 6.5%)
計	62 (100.0%)

(F) 学生時代に実践場面(教育実習やボランティアなど)でわからないことがあったときに、現場の先生などに相談できるサービス

これも(E)項と同じく、積極的回答が高い数値を示す項目の1つである。「少し期待する」と「とても期待する」の合計が82.2%と、全項目中3番目に高い。「現場における不安」が、学生のうちから重くのしかかっていることが伺える。

一方、(E)項と異なるのは利用頻度に対する希望である。「月に1回以上」が43.5%で最も多く、続いて「1年に数回程度」が25.8%、「週に1回以上」が14.5%と続き、(E)項よりも利用頻度の希望が少なくなっている。実務経験を積みたいという希望の一方で、実際の体験については自ら学び取る意識が比較的強いものと思われる。

表8 (F)学生時代に実践場面(教育実習やボランティアなど)でわからないことがあったときに、現場の先生などに相談できるサービス

どの程度期待したいか	人数 (%)
まったく期待しない	0 ( 0.0%)
あまり期待しない	2 ( 3.2%)
どちらともいえない	7 ( 11.3%)
少し期待する	19 ( 30.6%)
とても期待する	32 ( 51.6%)
無 回 答	2 ( 3.2%)
計	62 (100.0%)

  

利用したい頻度	人数 (%)
まったく利用しない	2 ( 3.2%)
1年に1回以下	3 ( 4.8%)
1年に数回程度	16 ( 25.8%)
月に1回以上	27 ( 43.5%)
週に1回以上	9 ( 14.5%)
無 回 答	5 ( 8.1%)
計	62 (100.0%)

(G) 教員になってから、勤務校にいながらTV会議システムを通じて講習などに参加できるサービス

講義や理論についての質問項目の中でも、以下の2項目に関してはやや低い値が得られた。いず

れも、教員になって現場に出てからの、インターネットによるサポートに関する項目であり、(G)項における積極的回答の合計は、67.7%であった。島嶼地域である沖縄県において、インターネットによる会議、講習などの整備は急務であるといわれて久しいが、利用者側の意識については、低いとはいえないものの決して高くはない。今後、インターネットやブロードバンド通信の発達によって、まだ期待度に伸びしろのあるサービスであると言える。

表9 (G)教員になってから、勤務校にいなからTV会議システムを通じて講習などに参加できるサービス

どの程度期待したいか	人数 (%)
まったく期待しない	4 ( 6.5%)
あまり期待しない	5 ( 8.1%)
どちらともいえない	10 ( 16.1%)
少し期待する	15 ( 24.2%)
とても期待する	27 ( 43.5%)
無回答	1 ( 1.6%)
計	62 (100.0%)

  

利用したい頻度	人数 (%)
まったく利用しない	7 ( 11.3%)
1年に1回以下	9 ( 14.5%)
1年に数回程度	19 ( 30.6%)
月に1回以上	19 ( 30.6%)
週に1回以上	4 ( 6.5%)
無回答	4 ( 6.5%)
計	62 (100.0%)

(H) 教員になってから、インターネット上にある大学の授業を見ることが出来るサービス

(G)項と同じく、教員になってからのインターネットによるサポートサービスについての質問である。この項目は、「少し期待する」と「とても期待する」の合計において、(A)から(H)までの設問の中で、極端に数値の低かった(C)項を除くともっとも低い61.3%という数字を出している。

(G)項が「講習など」のスキルアップに言及

しているのに対し、(H)項が「授業を見る」という、いわば復習であることを比較するなら、学生時代のカリキュラムについて現場に出てからも復習したいと思う学生が多い一方で、教員になってからは教員として現場の目線で新たな知識を吸収したいと考える学生が増えているのではないだろうか。

表10 (H)教員になってから、インターネット上にある大学の授業を見ることが出来るサービス

どの程度期待したいか	人数 (%)
まったく期待しない	4 ( 6.5%)
あまり期待しない	6 ( 9.7%)
どちらともいえない	12 ( 19.4%)
少し期待する	15 ( 24.2%)
とても期待する	23 ( 37.1%)
無回答	2 ( 3.2%)
計	62 (100.0%)

  

利用したい頻度	人数 (%)
まったく利用しない	8 ( 12.9%)
1年に1回以下	8 ( 12.9%)
1年に数回程度	18 ( 29.0%)
月に1回以上	18 ( 29.0%)
週に1回以上	5 ( 8.1%)
無回答	5 ( 8.1%)
計	62 (100.0%)

### 3 インターネット接続環境

表11、及び表12は、GPプログラムをはじめとするさまざまなサービスに関して、学生のインターネット環境について調査したものである。

平成20年度のアンケートにおいて、琉球大学教育学部障害児教育専修学生のうち、71.0%がなんらかの形でインターネットを利用していることになる。ところが、総務省の情報通信白書によれば、年齢別によるインターネット接続状況は、本アンケート回答者の大部分が含まれると思われる13～19歳、及び20～29歳の範囲で、それぞれ95.5%、及び96.3%と、本アンケートの結果と大きな差がある。また、沖縄県全体に目を向けても、インター

ネットの利用率は全国水準とくらべてかなり低い。総務省統計局の「社会生活基本調査」によれば2006年の都道府県別「インターネットの利用」の行動者率は、全国平均59.4%に対し沖縄県で48.5%と、全国で37位という結果に終わっている。

第1に、学生のインターネット接続環境を改善する必要がある。本アンケートにおいて、インターネットを利用したサービスに関して積極的に行った学生の割合は、(A) 69.4%、(G) 67.7%、(H) 61.3%であり、いずれもインターネットを利用している学生のパーセンテージ内に、多かれ少なかれ納まる数値となっている。例えば(A)に対する期待度、利用頻度を上昇させ、特別支援教育の重要な一端をになうシステムを築こうと計るなら、サービスの内容を充実させるとともにインターネット利用率の上昇を実現させ、学生が今よりもさらにインターネット環境になじみやすい環境を作り出す必要があるだろう。個人所有の端末を増やすことは無理でも、学内で気軽に利用できる端末を増やすなど、なんらかの対策が必要である。「大学の図書館のインターネットで見たい」、「大学の学科室等のインターネットで見たい」という回答の合計が22.6%に及んでいることから考えても、通信環境の改善は急務である。

第2に、情報通信白書におけるインターネット利用状況の統計が、携帯電話などモバイル端末も含んだものだという事も考慮しなければならない。本アンケートにおいては、明記されていないものの、補習メディアなどを利用した学習支援について調査していることから、PC端末によるインターネット利用が前提となっていたと予想される。通信利用動向調査によれば、携帯電話などのモバイル端末のみでインターネットに接続する人数は減っているものの、モバイル端末とPC端末の両方でインターネットに接続する人口はまだまだ増加中である。昨今、多くの大学で携帯電話による学習支援サービスが実施されたことなどを考えても、大学生の携帯電話に対するハードルは極めて低い。「通信利用動向調査」は年代別のモバイル端末使用率を記載していないが、琉球大学教育学部障害児教育専修学生におけるPC利用率と、13～19歳、及び20～29歳のネット利用率に20ポイント以上の差が在ることを考えれば、さまざまな

方法でインターネット教材にアクセスすることができる環境について、一考の価値があるといえるだろう。

表11 あなたの自宅でのインターネット環境について、あてはまる番号に○をつけてください

あてはまる項目	人数 (%)
インターネットを接続していない	17 (27.4%)
インターネットを接続しているがたまにしか使うことができない	4 (6.5%)
インターネットを接続しており、時間を決めて使うことができる	2 (3.2%)
インターネットを接続しており、いつでも自由に使うことができる	38 (61.3%)
無回答	1 (1.6%)
計	62 (100.0%)

表12 インターネットで大学の授業や資料をいつでも見られるとしたら、どこで見たいと思いますか。あてはまる番号に○をつけてください

あてはまる項目	人数 (%)
自宅のインターネットで見たい	47 (75.8%)
友人宅のインターネットと一緒に見たい	0 (0.0%)
大学の図書館のインターネットで見たい	10 (16.1%)
大学の学科室等のインターネットで見たい	4 (6.5%)
ネットカフェなどのインターネットで見たい	0 (0.0%)
見たくない	0 (0.0%)
その他	1 (1.6%)
無回答	0 (0.0%)
計	62 (100.0%)

4 「少し期待する」、「とても期待する」の合計表13は、本アンケートについて、「少し期待す



る」、「とても期待する」の2つの回答を合計したものである。

アンケートの結果からは、質問（B）、（E）、（F）にあるようなサービスが極めて高い評価を得ていることがわかる。これらのサービスはいずれも現場、実践の場といった、将来、即座に活用しうるスキルの習得に繋がるものである。一方、60%から70%前後を推移したのが、質問（A）、（D）、（G）、（H）であった。（A）、（G）、（H）はインターネットを活用した知識の習得に関する項目であり、（D）は理論の習得に際して得られるサービスについての質問である。更なる詳細な調査を必要とすることは間違いないが、しかしながら、こうした結果から考察するに、学生が大学に望むサービスとしては、実践的な要素が大きなウェイトを占めるといえるのではないだろうか。

質問（A）、（G）、（H）については、上述のように理論を取り扱ったものであるということに加え、インターネットを利用したサービスであるがゆえに高い評価を得ることができなかった可能性も否定できないことは、インターネット接続環境についての考察でも述べた。期待するサービスについては、学生自身が慣れ親しんだ手法であり、成果がイメージしやすいことも重要であると思われる。インターネットによるサービスは、それが

望まれていないということではなく、より親しみがもてない、成果が予想しにくいものと受け止められた、と捉えるべきであろう。そうした意味で、極端に低い期待度しか示されなかった（C）についても、オンラインポートフォリオの特性を学生に正しく理解してもらうことが重要である。インターネットの普及に従い、こうしたサービスに対するニーズがどこまで上昇するか、今後の動向を見守る必要があるだろう。

全項目中もっとも期待度が高かったのが、（B）項の「現場で実際に働いている人（教師、作業療法士、医師など）や当事者（障害のある人や家族）が、大学の演習で経験を話してくださるサービス」である。これはG Pプログラムとして平成19年から行われていた外部招聘講師による集中講義が、大学で学ぶ学生に高い評価を得たことの現れであろう。「少し期待する」、「とても期待する」の合計が95.2%、「とても期待する」だけを抽出しても74.2%、「まったく期待しない」に至っては回答が0と、極めて大きな期待を集めたことは、本G Pプログラムの大きな成果である。（F）が同じように非常に大きな期待度を集めたのも、このような、実際に活躍している講師を招いての演習が、現場での経験を詳しく、かつ直接知りたいというニーズとなり、今回のアンケートに数値とし

表13 「少し期待する」、「とても期待する」の合計

質 問 項 目	合 計
(A) インターネット上にある授業のビデオを見て、家で復習できるサービス	69.4%
(B) 現場で実際に働いている人（教師、作業療法士、医師など）や当事者（障害のある人や家族）が、大学の演習で経験を話してくださるサービス	95.2%
(C) 自分が授業や教育実習を通して身につけた知識や力量（技量）がグラフ等で分かりやすく表されるサービス	33.9%
(D) 理論を勉強する中で分からないときに、どんな勉強をしたらいいかを大学の先生や大学院の先輩に相談できるサービス	71.0%
(E) 実際の学校に定期的に入って、実践経験を積むことができるサービス	83.9%
(F) 学生時代に実践場面（教育実習やボランティアなど）でわからないことがあったときに、現場の先生などに相談できるサービス	89.3%
(G) 教員になってから、勤務校にいながらTV会議システムを通じて講習などに参加できるサービス	67.7%
(H) 教員になってから、インターネット上にある大学の授業を見ることが出来るサービス	61.3%

て現れたものと思われる。

#### IV おわりに

本稿では、学生が大学に対して求めるサービスのあり方や、インターネットを利用してそうしたサービスを提供するための通信環境調査について、質問紙調査の結果を紹介した。本調査は、平成19年9月から平成21年3月まで実施されたGPプログラム採択事業「生きる教師力を育む特別支援学校教員養成プログラム」の、中間期に行われたものと位置づけることができる。GPプログラムの意義について学生に理解が得られ、また、さまざまな方略について実際の運用がなされてきた時期であるといえる。

GPプログラムは既に終了しているが、ゲストスピーカーによる講義が高い評価と期待を得ていること、インターネットによるサービスに新たなニーズが生まれる可能性があることなどを考えるなら、今後も定期的にこうしたアンケート調査を行い、学生が教職を目指すうえでより良い環境を構築するための検証が必要とされるだろう。

#### 参考文献

- 鹿児島大学・琉球大学・鹿児島県教育委員会・沖縄県教育委員会（2009）平成19年度専門職大学院等教育推進プログラム採択事業「生きる教師力を育む特別支援学校教員養成～オンラインポートフォリオによる理論・実践の融合と個別的学修プログラムの構築」最終報告書
- 田中敦士・神園幸郎・緒方茂樹・大沼直樹・片岡美華・雲井未歎・内田芳夫（2008）特別支援教育の教員養成課程で学ぶ大学生の学習態度と技能習得の実態～琉球大学学生への質問紙調査結果から～；琉球大学教育学部附属障害児教育実践センター紀要，10，31-40.
- 鹿児島大学・琉球大学・鹿児島県教育委員会・沖縄県教育委員会（2008）平成19年度専門職大学院等教育推進プログラム採択事業「生きる教師力を育む特別支援学校教員養成～オンラインポートフォリオによる理論・実践の融合と個別的学修プログラムの構築」中間実施報告書

神園幸郎・田中敦士・片岡美華・雲井未歎・内田芳夫（2008）特別支援教育の教員養成課程で学ぶ学生の大学に期待するサービス；文科省GP「生きる教師力を育む特別支援学校教員養成」日本特殊教育学会第46回大会発表論文集，666-666.

九里徳泰（2005）携帯電話によるEラーニングを活用した大学多人数講義での運用実験；メディア教育開発センター，メディア教育研究，1巻，2号，145-153.

総務省（2009）平成20年通信利用動向調査.

総務省統計局（2007）平成18年社会生活基本調査.